

# みらい創生の取組と成果

「『高槻市みらいのための経営革新』に向けた改革方針」  
に基づく取組と成果（令和5年度まで）【概要版】

詳しくはこちらから  
市ホームページ



令和7（2025）年2月

## 1 はじめに

本市では、財政の健全性が保たれている今のうちから市政運営の在り方を見直し、20年後、30年後の未来に向けたまちづくりを進め、将来にわたり持続可能な行財政運営を行うため、みらい創生審議会からの答申を踏まえ、平成29（2017）年9月に「『高槻市みらいのための経営革新』に向けた改革方針」を策定し、「みらい創生」の取組を推進してきました。

### 改革方針の基本テーマ

市民が健康で生き生きと暮らす  
誰もが住みやすい高槻市を目指す

「強い財政」「強い組織」  
を実現し、市民と協働した  
「輝く未来」をつくる

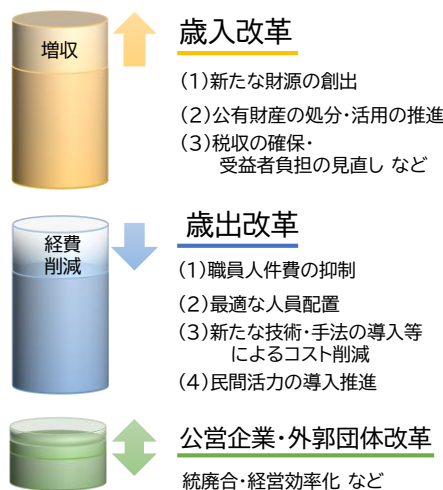
## 3つの改革項目

(1)歳入改革

(2)歳出改革

(3)公営企業・  
外郭団体改革

## 改革の成果(令和元年度～令和5年度)



## 6つの具体的方向に沿ったまちづくりを推進

- ①医療の充実や健康寿命の延伸など、健康増進に積極的な都市
- ②子育て支援や教育の充実など、次世代への投資に積極的な都市
- ③安全・安心の向上に積極的な都市
- ④情報の開示や市民等との協働に積極的な都市
- ⑤歴史、文化、自然等を活用した観光の振興に積極的な都市
- ⑥交通の至便性等の立地を生かし、産業の振興に積極的な都市

- 市外からの  
来訪者が増加
- 子育て世帯を  
中心に人口が  
社会増に  
(転入 > 転出)



## 2 改革による財政的成果(令和元年度～令和5年度)

### 1 歳入改革

市の収入を  
増やす

効果額 **約54.4億円**

#### 新しい財源を生み出す

約26億300万円

今ある資産を有効に活用し、広告事業など新たな収入源となる取組を進めたり、ふるさと寄附金制度を活用し、寄附の募集に取り組みました。

収入  
UP

■ごみ発電による売電収入

■ネーミングライツ(命名権)を積極的に活用

■ふるさと寄附金の充実

高槻城公園芸術文化劇場の整備、関西将棋会館の建設支援にも活用

サンスター広場(安満遺跡公園)



高槻城公園芸術文化劇場内のカフェ

#### 公有財産をうまく活用

約14億4,900万円

土地を売ったり、貸したりして、市が持っている財産を活用しました。

収入  
UP

■市の土地の売却・活用

■公共施設への民間店舗など誘致

#### 税収を増やす

約13億8,700万円

企業などを積極的に誘致して、産業の活性化とともに、税収増につなげました。

税収  
UP

■高い市税徴収率を維持

■企業誘致の推進

### 2 歳出改革

市の支出を  
抑制する

効果額 **約32.0億円**

#### 職員の人件費抑制と最適な人員配置

約6億5,000万円

D Xの活用などによる業務効率化や働き方改革により、最適な人員配置を行っています。

人件費  
DOWN

■働き方の見直しなどで残業時間を削減

■少数精鋭の体制を目指し、業務の効率化を推進

■公園灯や街路灯のLED化や公共施設の光熱費を削減

#### 新たな技術や手法でコスト削減

約10億9,300万円

光熱費など経常的にかかるものを見直しました。

光熱費  
DOWN

#### 民間の力を生かす

約14億6,100万円

民間がサービスを提供している分野での事業の委託、民間のノウハウや技術力の施設運営への活用を行いました。

経費  
DOWN

■総合スポーツセンター、萩谷総合公園、古曽部防災公園の運営を民間委託

■庁舎空調・照明機器更新にESCO事業\*を導入し、更新費用・光熱水費を削減

\*エネルギー省力化を伴う施設の改修経費を光熱水費の削減分で補う事業

### 3 公営企業・外郭団体改革

効果額 **約2.5億円**

効率的な  
経営を目指す

■市営バスの広告料やグッズ販売の収入増加

収入  
UP



■外郭団体\*の在り方を見直し、統廃合を実施

\*市が出資または職員派遣など人的・財政的支援を行っている団体

経費  
DOWN

H19年度 R6年度  
11団体 → 7団体



### 3 まちづくりの成果

#### 1 健康・医療

- 「健康医療先進都市」の推進  
大阪医科薬科大学、医師会、  
歯科医師会、薬剤師会と協定  
を締結し、健康・医療施策を推進



高槻島本夜間休日応急診療所  
が新築移転

- 充実した救急医療体制

- 健康づくり広場  
「アクトレ」が完成



関西最大級30基の  
健康遊具

- 介護予防に多くの  
市民が参加

- 健幸ポイント事業  
年間 約6,000人
- ますます元気体操  
ももて筋力アップ体操  
年間 約8,200人

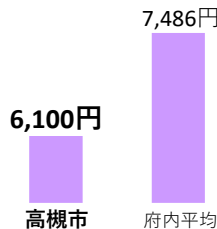
- 健康寿命の延伸

- 女性は府内1位  
(平成30年以降)
- 男性も上位をキープ  
(令和4年4位)

※直近5年平均、府内33市

- 介護保険料は  
府内政令市・  
中核市で最も低額

※令和6～8年度の月額



#### 2 子育て・教育

- 18歳までの医療費を完全無償化  
(令和7年4月診療分から)

府内初

- 不育症治療費を補助  
(所得制限なし)

府内初

- 35人の少人数学級

小学校全学年  
平成25年度から

中学校全学年  
令和5年度から(市独自)

府内初

- 全校で小中学校が連携した一貫教育を実施

**全国・大阪府平均を上回る学力を維持**



- 小中学校給食費の  
恒久的な無償化

府内中核市で初

- 小中学校空調設備の設置・更新

普通教室、特別教室等への設置を完了  
全小中学校の体育館の設置完了予定(令和7年度)

#### 3 安全・安心

- 市全域大防災訓練や市民避難訓練に  
合計で約7万人が参加

- 淀川広域避難タイムライン\*を策定

\*淀川の氾濫を想定し、「いつ」「誰が」「何をするか」  
について、時間軸に沿って整理したもの



- 消防団拠点施設  
の整備

- 耐震化を着実に推進

- 全小中学校の耐震化完了
- 民間ブロック塀の撤去工事に補助
- 水道・下水道施設の耐震化を計画的に実施

- 特殊詐欺被害対策を推進

- 特殊詐欺被害防止  
サポーター制度を創設
- 高齢者に詐欺電話対策機器  
を無料貸出



#### 4 情報開示・市民協働

- 公式SNS・アプリによる情報発信

利用者合計 約19万人

※令和6年

- NPO法人数、市民公益活動サポートセンター  
の登録団体数が増加

- 市民・団体との  
協働事業を推進



高槻ジャズストリート



高槻まつり



高槻シティハーフマラソン

- 商工会議所を始めとする企業等と  
様々な連携協定を締結

### 3 まちづくりの成果

#### 5 観光振興



##### ●将棋振興を推進

- (公社)日本将棋連盟と包括連携協定を締結

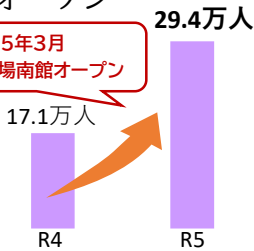
祝 関西将棋会館開館  
関西将棋会館完成記念式典

- 「将棋のまち推進条例」を制定

全国初

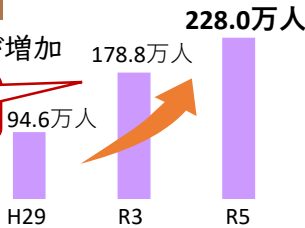
##### ●高槻城公園芸術文化劇場オープン 利用者が増加

令和5年3月  
芸術文化劇場南館オープン



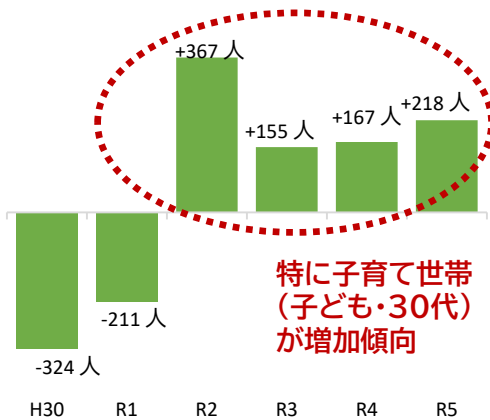
##### ●主要観光施設利用者が増加

令和3年3月  
安満遺跡公園 全面開園



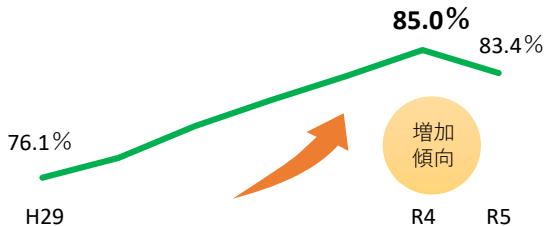
#### 7 その他

##### 令和2年から連続し社会増 (転入>転出)



特に子育て世帯  
(子ども・30代)  
が増加傾向

##### ●高槻市を居住地として評価し、 今後も住みたいと思う市民の割合 (市民意識調査)



##### ●オンラインによる行政手続が増加

利用件数 **7.1万件**

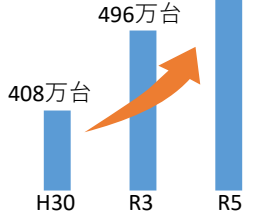
※令和5年度

#### 6 産業振興



##### ●優れた交通アクセス

高槻インターチェンジ  
利用台数 **534万台**



提供: NEXCO西日本

##### ●市営バスによる 交通ネットワーク

府内唯一



令和6年に開業70周年

##### ●市独自のプレミアム付 商品券の発行

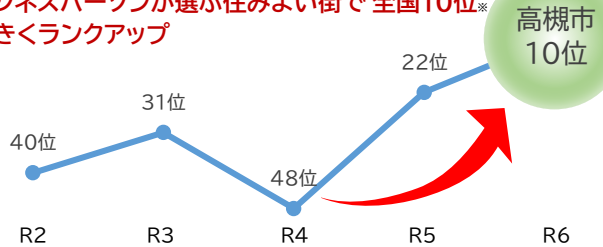
第6弾までの効果額  
**79億円以上**

##### ●社宅等整備に補助

府内初

#### 民間の調査でも好結果

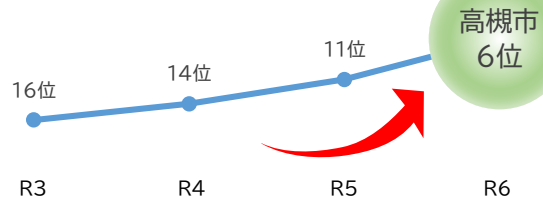
参考1 シティブランド・ランキングー住みよい街2024ー  
ビジネスパーソンが選ぶ住みよい街で全国10位\*  
大きくランクアップ



(資料)日経BP 総合研究所「新・公民連携最前線」2024年8月22日掲載  
<https://project.nikkeibp.co.jp/ppp/>

※本市の他、港区(東京都)、守山市(滋賀県)がR6(2024)年10位となっている。

参考2 住み続けたい街(自治体)ランキング(関西版)  
ランクアップし6位に



(資料)大東建託株式会社「いい部屋ネット住み続けたい街ランキング2021~2024」

#### みらいのための改革方針 を改定 「大阪の高槻」から「日本の高槻」へ

詳しくはこちらから  
市ホームページ



改革により財政面の充実を図りながら魅力的なまちづくりを推進してきたこれまでの取組を継続・発展させ、「大阪の高槻」から「日本の高槻」へと更なる飛躍を遂げるため、令和7(2025)年2月、「成長戦略」を新たに盛り込み、改革方針を改定しました。